

2018年3月期

# 第1四半期決算要旨

( 2017年 4月 1日 から  
2017年 6月 30日 まで )

**トヨタ自動車株式会社**



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社  
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名 札 福

(氏名) 豊 田 章 男  
 (氏名) 近 健 太

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,047,606	7.0	574,294	△10.6	679,348	0.3	613,056	11.0
29年3月期第1四半期	6,589,113	△5.7	642,230	△15.0	677,056	△19.9	552,465	△14.5

(注)四半期包括利益 30年3月期第1四半期 708,604百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △139,479百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	205.05	202.84
29年3月期第1四半期	181.12	179.11

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,456,031	19,023,803	17,874,283	36.1
29年3月期	48,750,186	18,668,953	17,514,812	35.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500,000	3.3	1,850,000	△7.2	2,050,000	△6.6	1,750,000	△4.4	584.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	3,262,997,492 株	29年3月期	3,262,997,492 株
30年3月期1Q	288,112,262 株	29年3月期	288,274,636 株
30年3月期1Q	2,974,749,507 株	29年3月期1Q	3,036,810,471 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
  - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
  - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
  - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
  - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
  - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
  - ・ブランド・イメージの毀損
  - ・仕入先への部品供給の依存
  - ・原材料価格の上昇
  - ・デジタル情報技術への依存
  - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
  - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

## 【目次】

## 添付資料

1. 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
2. その他の情報 .....	9
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	9
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 .....	9

## 補足資料

## 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,995,075	2,940,829	△	54,246
定期預金	1,082,654	1,057,514	△	25,140
有価証券	1,821,598	1,928,268		106,670
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,115,938	1,959,874	△	156,064
金融債権＜純額＞	6,196,649	6,385,291		188,642
未収入金	436,867	466,736		29,869
たな卸資産	2,388,617	2,456,712		68,095
前払費用及びその他	796,297	867,313		71,016
流動資産合計	17,833,695	18,062,537		228,842
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,211,844		199,622
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,679,928	7,942,459		262,531
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,845,639	2,811,012	△	34,627
従業員に対する 長期貸付金	25,187	24,471	△	716
その他	1,156,406	1,165,965		9,559
投資及びその他の資産合計	11,707,160	11,943,907		236,747
有形固定資産				
土地	1,379,991	1,380,787		796
建物	4,470,996	4,505,738		34,742
機械装置	11,357,340	11,446,117		88,777
賃貸用車両及び器具	5,966,579	6,038,577		71,998
建設仮勘定	474,188	462,735	△	11,453
小計	23,649,094	23,833,954		184,860
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,451,985	△ 13,596,211	△	144,226
有形固定資産合計	10,197,109	10,237,743		40,634
資産合計	48,750,186	49,456,031		705,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,953,682	5,111,938		158,256
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,290,449	4,145,484	△	144,965
支払手形及び買掛金	2,566,382	2,329,333	△	237,049
未払金	936,938	858,269	△	78,669
未払費用	3,137,827	3,178,003		40,176
未払法人税等	223,574	237,223		13,649
その他	1,210,113	1,324,386		114,273
流動負債合計	17,318,965	17,184,636	△	134,329
固定負債				
長期借入債務	9,911,596	10,320,161		408,565
未払退職・年金費用	905,070	908,661		3,591
繰延税金負債	1,423,726	1,482,910		59,184
その他	521,876	535,860		13,984
固定負債合計	12,762,268	13,247,592		485,324
負債合計	30,081,233	30,432,228		350,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	増 減
純資産の部			
中間資本			
AA型種類株式	485,877	486,477	600
発行可能株式総数： 2017年3月31日および 2017年6月30日 150,000,000株			
発行済株式総数： 2017年3月31日および 2017年6月30日 47,100,000株			
資本			
株主資本			
資本金	397,050	397,050	—
発行可能普通株式総数： 2017年3月31日および 2017年6月30日 10,000,000,000株			
発行済普通株式総数： 2017年3月31日および 2017年6月30日 3,262,997,492株			
資本剰余金	484,013	485,876	1,863
利益剰余金	17,601,070	17,883,709	282,639
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	640,922	714,983	74,061
自己株式	△ 1,608,243	△ 1,607,335	908
自己株式数： 2017年3月31日 288,274,636株 2017年6月30日 288,112,262株			
株主資本合計	17,514,812	17,874,283	359,471
非支配持分	668,264	663,043	△ 5,221
資本合計	18,183,076	18,537,326	354,250
純資産合計	18,668,953	19,023,803	354,850
契約債務及び偶発債務			
負債純資産合計	48,750,186	49,456,031	705,845

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	6,159,004	6,578,122	419,118
金融収益	430,109	469,484	39,375
売上高合計	6,589,113	7,047,606	458,493
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	5,013,808	5,442,731	428,923
金融費用	265,418	310,332	44,914
販売費及び一般管理費	667,657	720,249	52,592
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,946,883	6,473,312	526,429
営業利益	642,230	574,294	△ 67,936
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	56,761	66,760	9,999
支払利息	△ 4,923	△ 4,388	535
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 29,305	22,791	52,096
その他＜純額＞	12,293	19,891	7,598
その他の収益・費用(△)合計	34,826	105,054	70,228
税金等調整前四半期純利益	677,056	679,348	2,292
法人税等	187,825	185,398	△ 2,427
持分法投資損益	90,000	137,802	47,802
非支配持分控除前 四半期純利益	579,231	631,752	52,521
非支配持分帰属損益	△ 26,766	△ 18,696	8,070
当社株主に帰属する 四半期純利益	552,465	613,056	60,591

(注) 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は609,983百万円および550,016百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ3,073百万円および2,449百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	181円12銭	205円05銭	23円93銭
希薄化後	179円11銭	202円84銭	23円73銭

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	579,231	631,752		52,521
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 449,900	15,288		465,188
未実現有価証券評価損益	△ 265,202	62,894		328,096
年金債務調整額	△ 3,608	△ 1,330		2,278
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 718,710	76,852		795,562
四半期包括利益・損失(△)	△ 139,479	708,604		848,083
非支配持分帰属四半期包括損益	4,267	△ 21,487	△	25,754
当社株主に帰属する 四半期包括利益・損失(△)	△ 135,212	687,117		822,329

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	579,231	631,752
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	382,289	400,618
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	11,909	15,365
退職・年金費用<支払額控除後>	10,359	△ 1,627
固定資産処分損	7,130	10,531
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	776	1
繰延税額	10,842	24,607
持分法投資損益	△ 90,000	△ 137,802
資産及び負債の増減ほか	265,677	128,920
営業活動から得た現金<純額>	1,178,213	1,072,365
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,188,383	△ 3,649,396
金融債権の回収及び売却	3,156,628	3,415,515
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△ 343,480	△ 281,402
貸貸資産の購入	△ 616,586	△ 591,088
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	7,812	9,995
貸貸資産の売却	315,408	296,860
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 632,924	△ 865,643
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	395,438	635,292
投資及びその他の資産の増減ほか	347,379	12,089
投資活動に使用した現金<純額>	△ 558,708	△ 1,017,778
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,218,630	1,200,362
長期借入債務の返済	△ 1,126,169	△ 1,083,297
短期借入債務の増加	254,921	123,934
当社種類株主への配当金支払額	△ 1,224	△ 2,473
当社普通株主への配当金支払額	△ 334,144	△ 327,220
非支配持分への配当金支払額	△ 29,163	△ 21,681
自己株式の取得(△)及び処分	△ 147,334	653
財務活動に使用した現金<純額>	△ 164,483	△ 109,722
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 120,192	889
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	334,830	△ 54,246
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物四半期末残高	3,274,258	2,940,829

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 2. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

2015年7月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）は棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期					2018/3月期	2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,149	2,240	2,240	2,347	8,975	2,216	
(国内)	934	1,059	1,013	1,104	4,109	1,023	
[うち ダイハツ・日野]	[ 194 ]	[ 215 ]	[ 236 ]	[ 277 ]	[ 921 ]	[ 266 ]	
(海外)	1,215	1,181	1,227	1,243	4,866	1,193	
[うち ダイハツ・日野]	[ 86 ]	[ 95 ]	[ 114 ]	[ 105 ]	[ 400 ]	[ 92 ]	
北米	527	508	494	534	2,063	509	
欧州	144	135	175	183	637	176	
アジア	420	409	434	411	1,674	383	
中南米	69	69	76	68	282	79	
オセアニア	21	27	22	19	88	20	
アフリカ	34	33	26	28	122	26	
車両販売台数(千台)	2,172	2,191	2,280	2,327	8,971	2,215	8,900
[うち 第2四半期累計期間]					[ 4,363 ]		[ 4,380 ]
(国内)	511	567	534	661	2,274	544	2,250
[うち ダイハツ・日野]	[ 132 ]	[ 146 ]	[ 150 ]	[ 195 ]	[ 623 ]	[ 164 ]	[ 670 ]
(海外)	1,661	1,624	1,746	1,666	6,697	1,671	6,650
[うち ダイハツ・日野]	[ 72 ]	[ 70 ]	[ 82 ]	[ 78 ]	[ 302 ]	[ 71 ]	[ 300 ]
北米	715	684	745	692	2,837	723	2,780
欧州	222	212	233	257	925	240	940
アジア	384	381	428	395	1,588	363	1,560
中南米	101	110	103	96	409	108	410
オセアニア	64	65	66	66	260	74	280
アフリカ	43	47	44	46	180	42	190
中近東	130	124	125	113	491	119	490
その他	2	1	2	1	7	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,529	2,538	2,645	2,539	10,251	2,590	10,250
住宅販売戸数(戸)	1,185	1,611	1,282	6,243	10,321	2,312	17,500

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2017/3月期					2018/3月期	2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)	
		第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)		
為替 レート	円/米ドル	108	102	109	114	108	111	110(前提)	
	円/ユーロ	122	114	118	121	119	122	124(前提)	
シェア (日本)	除軽 トヨタ	49.7	49.3	47.9	45.3	47.8	49.3	47%程度	
	(%) 含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	47.0	46.1	45.3	42.6	45.0	46.2		
従業員数(人)		354,974	355,264	357,072	364,445	364,445	371,888	(注1)	
売上高(億円)		65,891	64,814	70,841	74,424	275,971	70,476	285,000	
所在地別	日本	33,614	36,190	37,724	40,779	148,308	36,863		
	北米	25,345	23,418	27,122	26,504	102,390	26,614		
	欧州	6,218	6,040	6,752	7,798	26,810	7,615		
	アジア	11,826	11,189	12,612	12,570	48,198	11,967		
	その他	5,215	5,250	5,599	5,545	21,610	6,124		
	消去又は全社	-16,328	-17,275	-18,969	-18,773	-71,347	-18,708		
事業別	自動車	60,290	59,089	64,695	66,742	250,818	63,686		
	金融	4,389	4,320	4,760	4,766	18,236	5,037		
	その他	2,490	2,838	2,760	5,121	13,210	3,379		
	消去又は全社	-1,278	-1,434	-1,374	-2,205	-6,293	-1,628		
営業利益(億円)		6,422	4,746	4,385	4,389	19,943	5,742	18,500	
(営業利益率)(%)		( 9.7 )	( 7.3 )	( 6.2 )	( 5.9 )	( 7.2 )	( 8.1 )	( 6.5 )	
所在地別	日本	2,903	1,943	2,093	5,082	12,022	3,192		
	北米	1,714	1,398	706	-707	3,111	892		
	欧州	90	255	181	-649	-122	203		
	アジア	1,274	953	1,246	877	4,351	1,043		
	その他	273	255	241	-183	586	386		
	消去又は全社	166	-59	-83	-30	-6	24		
事業別	自動車	5,434	3,939	3,827	3,728	16,929	4,893		
	金融	902	619	426	275	2,224	753		
	その他	103	169	165	375	813	136		
	消去又は全社	-17	18	-33	9	-23	-40		
税金等調整前当期純利益(億円)		6,770	4,994	5,875	4,297	21,938	6,793	20,500	
(税金等調整前当期純利益率)(%)		( 10.3 )	( 7.7 )	( 8.3 )	( 5.8 )	( 7.9 )	( 9.6 )	( 7.2 )	
持分法投資損益(億円)		900	783	896	1,040	3,620	1,378	3,800	
当期純利益(億円)		5,524	3,937	4,865	3,984	18,311	6,130	17,500	
(当期純利益率)(%)		( 8.4 )	( 6.1 )	( 6.9 )	( 5.4 )	( 6.6 )	( 8.7 )	( 6.1 )	
配当	普通株式								
	配当総額(億円)		—	3,003	—	3,272	6,275	—	(注3)
	1株当たり(円)		—	100	—	110	210	—	
	配当性向(%)		—	32.1	—	37.3	34.6	—	
	AA型種類株式								
	配当総額(億円)		—	24	—	24	49	—	(注3)
1株当たり(円)		—	52.5	—	52.5	105	—		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		1,477	3,522	1,047	951	6,999	—	(注4)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,999	—	2,500 (上限)	4,499 (上限)	—	(注4) (注5)	
自己株式消却数(千株)		—	—	75,000	—	75,000	—	(注6)	
発行済普通株式数(千株)		3,337,997	3,337,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100		

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期					2018/3月期	2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)	
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)		
研究開発費(億円)	2,741	2,582	2,615	2,435	10,375	2,786	10,600	
減価償却費(億円)	2,058	2,151	2,253	2,469	8,932	2,129	9,600 (注7)	
所在地別	日本	1,119	1,202	1,254	1,396	4,972	1,084	5,300
	北米	420	431	440	491	1,784	455	2,000
	欧州	111	117	133	140	503	154	600
	アジア	322	315	331	348	1,317	341	1,300
	その他	84	83	93	93	354	92	400
設備投資額(億円)	2,533	2,578	2,682	4,323	12,118	2,057	13,200 (注7)	
所在地別	日本	1,351	1,373	1,337	2,339	6,402	1,125	6,800
	北米	701	853	844	1,345	3,745	653	3,400
	欧州	108	129	128	223	589	48	700
	アジア	291	144	292	302	1,031	133	1,400
	その他	80	77	79	112	349	96	900
総資金量(億円)	87,002	84,696	88,193	91,995	91,995	93,640	(注8)	
総資産(億円)	445,243	437,761	481,114	487,501	487,501	494,560		
株主資本(億円)	161,278	163,919	172,932	175,148	175,148	178,742		
株主資本当期純利益率(%)	13.4	9.6	11.5	9.1	10.6	13.8		
総資産当期純利益率(%)	4.8	3.6	4.2	3.3	3.8	5.0		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					597			
持分法適用会社数(社)					54			

2018/3月期 連結決算	第1四半期 (2017/4-6月)
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	
販売面での影響	-300
為替変動の影響 ※	-350
原価改善の努力	500
設計面の改善	400
工場・物流部門の改善	100
諸経費の増加ほか	-450
その他	-79
(営業利益増減)	-679
営業外の影響	702
持分法投資損益	478
法人税等・非支配持分帰属損益	104
(当期純利益増減) (注2)	605

※「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています



# 補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2017/3月期					2018/3月期		2018/3月期 見通し 通期 ( '17/4-'18/3 )
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 ( '16/4-'17/3 )	第1四半期 (2017/4-6月)		
トヨタ・レクサス	国内生産台数 (千台)	740	844	777	827	3,188	757	3,180
	海外生産台数 (千台)	1,494	1,422	1,477	1,498	5,891	1,464	5,720
	国内小売台数 (千台)	366	413	382	475	1,636	390	1,580
	輸出台数 (千台)	393	456	462	415	1,726	440	1,800
	北米	160	175	201	170	706	190	770
	欧州	60	73	65	66	264	57	250
	アジア	59	77	74	57	267	72	280
	中南米	10	14	11	14	49	12	50
	オセアニア	36	43	35	40	154	40	170
	アフリカ	13	15	14	11	53	14	50
中近東	54	57	61	55	227	53	230	
その他	1	2	1	2	6	2		
売上高 (億円)	26,448	28,548	29,782	29,983	114,763	28,702	116,000	
国内	9,396	10,367	9,732	11,359	40,855	9,628		
輸出	17,052	18,180	20,049	18,623	73,907	19,073		
営業利益 (億円)	2,436	1,163	1,183	3,588	8,372	2,224	8,800	
(営業利益率) (%)	( 9.2 )	( 4.1 )	( 4.0 )	( 12.0 )	( 7.3 )	( 7.8 )	( 7.6 )	
経常利益 (億円)	4,792	3,833	5,528	3,863	18,017	5,707	18,000	
(経常利益率) (%)	( 18.1 )	( 13.4 )	( 18.6 )	( 12.9 )	( 15.7 )	( 19.9 )	( 15.5 )	
当期純利益 (億円)	4,068	3,311	4,791	3,127	15,299	4,881	15,400	
(当期純利益率) (%)	( 15.4 )	( 11.6 )	( 16.1 )	( 10.4 )	( 13.3 )	( 17.0 )	( 13.3 )	
研究開発費 (億円)	2,374	2,264	2,329	2,128	9,096	2,416	9,200	
減価償却費 (億円)	575	556	504	490	2,126	584	2,400	
設備投資額 (億円)	649	568	631	1,096	2,945	540	3,000	

2018/3月期 単独決算	第1四半期 (2017/4-6月)	本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実績と大きく異なる可能性があります。
当期純利益増減要因 (億円・概算)		
営業面の努力	200	なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。 ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境 ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動 ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化 ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力 ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力 ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力 ・ブランド・イメージの毀損 ・仕入先への部品供給の依存 ・原材料価格の上昇 ・デジタル情報技術への依存 ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
為替変動の影響 ※	-300	
原価改善の努力	350	
設計面の改善	300	
工場・物流部門の改善	50	
諸経費の増加ほか	-450	
その他	-11	
(営業利益増減)	-211	
営業外の影響	1,126	
法人税等	-102	
(当期純利益増減)	813	以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示  
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示  
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当  
(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)  
(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)  
(注6) 普通株式の消却数  
(注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く  
(注8) 金融子会社を除く

※ 「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています